

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月4日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 マークラインズ株式会社

【英訳名】 MarkLines Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 誠

【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【電話番号】 03-4241-3901(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 坂井 建一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【電話番号】 03-4241-3901(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 坂井 建一

【縦覧に供する場所】 マークラインズ株式会社名古屋支社  
(愛知県名古屋市中区錦一丁目20番25号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	1,308,623	1,696,328	2,663,226
経常利益 (千円)	449,097	582,475	957,338
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	277,299	393,317	630,296
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	277,832	450,902	644,489
純資産額 (千円)	2,553,789	3,123,455	2,920,684
総資産額 (千円)	3,610,653	4,428,270	4,024,872
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.03	29.81	47.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.97	29.74	47.66
自己資本比率 (%)	70.7	70.0	72.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	425,354	673,144	760,568
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,615	33,172	61,490
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	233,483	248,448	233,732
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,018,752	3,778,908	3,301,979

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.44	13.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当社の連結子会社である株式会社自動車ファンドが2021年1月29日に「自動車産業支援ファンド2021投資事業有責任組合」を組成したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同組合を連結の範囲に含めております。

また、同組合を組成し事業活動を開始したことに伴い、新たに「自動車ファンド事業」を報告セグメントとして追加しました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染の収束時期が未だ不透明な状況が続く中、当社グループは当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）において成長戦略に挙げたテーマに取り組んで参りました。

「情報プラットフォーム」事業については、カーボンニュートラルへの潮流が、中国から欧州や米州、さらにはアジア全体にと世界的に広がっていく中で、EV関連情報への関心が高まっているのを背景に、当第2四半期連結累計期間において、新規契約純増社数が前年同期を大きく上回ってきました。1月には、ビッグサイトで開催されたオートモーティブワールドに出展し、約1年ぶりに対面での営業を行いました。また、昨年から取り組んでいる1対n(多数)によるオンラインでの商談を日本以外の地域へさらに拡大し、効率的な営業活動をグローバルで進めました。同時に、既存客への説明の場としても広げ、退会阻止やご利用ユーザーの増加に努めて参りました。コンテンツにおいては、4月にオーストリアのAVL社と業務提携し、分解調査、コスト分析等のベンチマークレポートの充実を図りました。6月にはオンライン展示会を開催、約90社に自社の製品・サービスをアピールする場を提供しました。また、自社情報をスマホで提供できるアプリ・『マークラインズおくってネ』を展開し、お客様の1次情報を容易に共有できるようになりました。これらの結果、契約企業数は前連結会計年度末から337社増加の3,974社となり、前年の173社増からほぼ2倍の増加となりました。

ベンチマーキング関連事業については、車両・部品調達代行サービスにおいて、加速するカーボンニュートラルの流れを受け、EV車両本体や電動化関連部品の売上が伸長し、前年同期を大きく上回る結果となりました。また分解データ販売においては、Tesla Model Yの分解調査レポートの販売が3月以降も引き続き好調に推移し、売上を牽引しました。LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業については、EV関連データを中心に、調査、コンサルティング関連企業からの引き合いも増加しましたが、売上高は前年同期を若干上回るレベルに留まりました。コンサルティング事業については、昨年から続く電動化の流れにより検収案件が増加しました。第2四半期に入り、売上のペースは一旦鈍化したものの、前年同期を上回る結果となりました。プロモーション広告事業(LINES)については、コロナ禍でオンラインセミナーを開催する企業が増え、その集客ツールとして利用が進みました。また一度に複数サービスを同時に購入する顧客もあったことから、売上高は前年同期を大幅に上回りました。人材紹介事業については、大手カーメーカーが採用活動を活発化させたため、売上高は前年同期を上回ったものの、2019年の水準に留まりました。自動車ファンド事業においては、1月に「自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合」を立ち上げ、ファンド募集を始めました。年末を最終クロージングの目途として、事業会社、金融機関などへの募集活動を進めています。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,696百万円(前年同期比29.6%増加)、営業利益は、575百万円(前年同期比28.4%増加)、経常利益は、582百万円(前年同期比29.7%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益11百万円を特別利益に、また保有有価証券の株価下落による有価証券評価損34百万円を特別損失に計上したこと等により、393百万円(前年同期比41.8%増加)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

なお、当社の連結子会社である株式会社自動車ファンドが事業活動を開始したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「自動車ファンド事業」を報告セグメントとして新たに追加しました。

また、前第4四半期連結会計期間より、量的な重要性が高まったため「その他の事業」に含めていたプロモーション広告事業を独立区分し、報告セグメントとしております。

「情報プラットフォーム」事業：売上高1,059百万円(前年同期比12.6%増加)、セグメント利益(営業利益)593百万円(前年同期比13.1%増加)

当第2四半期連結累計期間における契約社数は前連結会計年度末から337社増加し、3,974社となりました。営業スタッフの増強(前期6月末36名、今期6月末42名)とコンテンツの充実が相まって純増社数が伸長しました。2019年入社の新卒第1期生が、月間新規契約社数を更新するなど、若い力が売上の伸長に貢献しました。日本から海外への積極的なオンラインデモも奏功し、中国では高い伸びとなりました。

「情報プラットフォーム」事業地域別売上高

地域	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) (百万円)	増減率(%)
日本	501	541	+7.8
中国	116	155	+34.3
アジア	138	150	+8.3
北米	87	101	+16.6
欧州	91	105	+15.4
その他	5	4	15.7
合計	941	1,059	+12.6

ベンチマーキング関連事業：売上高290百万円(前年同期比108.8%増加)、セグメント利益(営業利益)71百万円(前年同期比92.5%増加)

当第2四半期連結累計期間のベンチマーキング関連事業は、部品調達代行事業において、電動化の流れを受けて、電動パワートレイン関連の部品調達が増えたことから売上が大きく伸長しました。4月には、日本で未発売のTesla Model Yをカナダから輸入し、部品の販売予約を受け付けました。

分解調査データ販売においてはTesla Model Yの分解調査レポート販売が好調に推移しました。

LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業：売上高79百万円(前年同期比15.0%増加)、セグメント利益(営業利益)17百万円(前年同期比10.6%増加)

当第2四半期連結累計期間のLMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業は、契約更新をする企業が一定数あったものの、新規案件が比較的小型の受注が多かったことから、売上高は前年同期比15.0%程度の増加に留まりました。

コンサルティング事業：売上高168百万円(前年同期比71.7%増加)、セグメント利益(営業利益)34百万円(前年同期比132.1%増加)

当第2四半期連結累計期間のコンサルティング事業は、日系企業の決算期末が集中している3月末に検収が増加した結果、第1四半期は売上が伸長しました。第2四半期に入り売上増加のペースは一旦鈍化しましたが、その後、引き合い案件が増え始めました。

プロモーション広告事業：売上高26百万円(前年同期比150.7%増加)、セグメント利益(営業利益)19百万円(前年同期比249.4%増加)

当第2四半期連結累計期間のプロモーション広告事業は、実際の展示会が開催されない中、オンラインによるセミナーを開催する企業が増え、その集客のため利用が増えました。さらには、きめの細かいサポートの効果もあり、一度に複数サービスを購入する顧客も増えたことから売上高、営業利益ともに前年同期を大幅に上回りました。

人材紹介事業：売上高71百万円(前年同期比42.7%増加)、セグメント利益(営業利益)28百万円(前年同期比149.4%増加)

当第2四半期連結累計期間の人材紹介事業は、採用を復活し始めたカーメーカーの中途採用活動が活発化したため、成約件数は36件(前年同期25件)となりました。売上高は71百万円とコロナ禍で採用が凍結されていた前年同期を上回りましたが、コロナ影響前の2019年の水準に留まりました。

自動車ファンド事業：売上高 - 百万円、セグメント損失(営業損失) 20百万円

当第2四半期連結累計期間の自動車ファンド事業は、「自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合」のファンド募集と並行してCASEを中心としたスタートアップのベンチャー企業や、ものづくり企業への投資対象企業の発掘を始めました。

#### セグメント別損益

		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) (百万円)	増減率(%)
「情報プラットフォーム」事業	売上高	941	1,059	+12.6
	営業利益	524	593	+13.1
ベンチマーキング関連事業	売上高	139	290	+108.8
	営業利益	36	71	+92.5
LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業	売上高	69	79	+15.0
	営業利益	16	17	+10.6
コンサルティング事業	売上高	97	168	+71.7
	営業利益	14	34	+132.1
プロモーション広告事業	売上高	10	26	+150.7
	営業利益	5	19	+249.4
人材紹介事業	売上高	50	71	+42.7
	営業利益	11	28	+149.4
自動車ファンド事業	売上高	-	-	-
	営業損失	3	20	-

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し、403百万円増加の4,428百万円となりました。この増加の主な内訳は、現金及び預金の476百万円増加及び投資有価証券の34百万円増加等であり、一方、減少の内訳は売掛金の20百万円減少、ソフトウェアの15百万円減少及び保養所売却に伴う建物及び構築物(純額)の21百万円減少等であります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し、200百万円増加の1,304百万円となりました。この増加の主な内訳は、前受金の201百万円増加及び未払法人税等の7百万円増加等であり、一方、減少の内訳は買掛金の10百万円減少、未払費用の3百万円減少及び未払金の3百万円減少等であります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、202百万円増加の3,123百万円となりました。この増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益393百万円の計上及び配当金276百万円の支払いによる利益剰余金の116百万円増加、その他有価証券評価差額金の47百万円増加、為替換算調整勘定の11百万円増加及び「自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合」を連結の範囲に含めたことによる非支配株主持分の23百万円増加等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より476百万円増加し、3,778百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は、673百万円(前年同期は425百万円の収入)となりました。この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益558百万円、前受金の増加額192百万円、減価償却費20百万円、売上債権の減少額20百万円及び投資有価証券評価損34百万円等であり、一方、主な減少要因は、法人税等の支払額166百万円及び固定資産売却益11百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により獲得した資金は、33百万円(前年同期は4百万円の支出)となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入38百万円、一方、主な減少要因は、敷金の差入による支出1百万円及び有形固定資産取得による支出3百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により支出した資金は、248百万円(前年同期は233百万円の支出)となりました。この要因は非支配株主からの払込による収入25百万円及び株式の発行による収入4百万円があった一方で、配当金の支払額277百万円等があったことによります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,648,000
計	27,648,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,209,200	13,209,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	13,209,200	13,209,200		

(注) 提出日現在発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	18,000	13,209,200	1,800	370,751	1,800	288,558

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
酒井 誠	神奈川県川崎市麻生区	1,920,000	14.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,291,600	9.78
BNYM AS AGT/CLTS S 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, UN ITED STATES (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,171,000	8.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,079,000	8.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	523,000	3.96
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都中央区日本橋1丁目13番1号 (東京都千代田区丸の内1丁目1番2号)	326,272	2.47
早稲田成長企業支援1号投資事 業有限責任組合	東京都新宿区喜久井町65番地	300,000	2.27
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	300,000	2.27
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	255,295	1.93
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	233,300	1.77
計		7,399,467	56.02

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,291,600株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,079,000株
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	523,000株
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	233,300株

2. 2021年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社及びその共同保有者である株式会社SBI証券が、2021年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年6月30日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	本店所在地	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	846,200	6.41
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	133,500	1.01

3. 2021年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が、2021年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができないことから、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載してあります。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。



氏名または名称	本店所在地	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	613,646	4.65
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,100	0.02
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	324,100	2.46

4. 2020年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社が、2020年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年6月30日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	本店所在地	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,166,100	8.84
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	47,300	0.36

5. 2020年12月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、Kayne Anderson Rudnick Investment Management, LLC及びその共同保有者であるVirtus Investment Advisors, Inc.が、2020年12月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年6月30日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	本店所在地	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Kayne Anderson Rudnick Investment Management, LLC	1800 Avenue of Stars, 2nd Floor, Los Angeles, CA 90674	1,502,100	11.39
Virtus Investment Advisors, Inc.	One Financial Plaza, Hartford, CT 06103	0	0.00

#### (6) 【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,204,800	132,048	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	13,209,200		
総株主の議決権		132,048	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式51株が含まれております。

##### 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マークラインズ株式会社	東京都千代田区 永田町二丁目11 番1号	300	-	300	0.00
計		300	-	300	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,301,979	3,778,908
売掛金	131,811	111,591
商品	9,956	8,823
前払費用	22,998	23,383
その他	45,854	12,878
貸倒引当金	1,450	1,238
流動資産合計	3,511,150	3,934,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,938	26,375
減価償却累計額	12,353	4,994
建物及び構築物(純額)	42,585	21,381
土地	5,634	-
その他	39,173	43,000
減価償却累計額	27,632	30,296
その他(純額)	11,540	12,704
有形固定資産合計	59,760	34,085
無形固定資産		
ソフトウェア	64,447	49,180
無形固定資産合計	64,447	49,180
投資その他の資産		
投資有価証券	194,307	228,411
破産更生債権等	1,067	753
長期前払費用	3,383	2,624
長期預金	47,430	51,330
敷金	99,239	99,721
繰延税金資産	45,153	28,567
貸倒引当金	1,067	753
投資その他の資産合計	389,513	410,656
固定資産合計	513,721	493,922
資産合計	4,024,872	4,428,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,707	32,086
未払金	8,230	5,088
未払費用	43,812	39,835
未払法人税等	169,853	176,962
未払消費税等	38,446	38,949
前受金	764,267	965,847
預り金	19,764	21,661
賞与引当金	12,671	19,196
その他	-	855
流動負債合計	1,099,752	1,300,482
固定負債		
退職給付に係る負債	4,435	4,332
固定負債合計	4,435	4,332
負債合計	1,104,187	1,304,814
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	368,751	370,751
資本剰余金	286,558	288,558
利益剰余金	2,306,972	2,423,323
自己株式	344	509
株主資本合計	2,961,938	3,082,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,003	9,665
為替換算調整勘定	3,250	8,583
その他の包括利益累計額合計	41,254	18,249
非支配株主持分	-	23,081
純資産合計	2,920,684	3,123,455
負債純資産合計	4,024,872	4,428,270

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,308,623	1,696,328
売上原価	453,034	648,336
売上総利益	855,588	1,047,991
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,829	6,048
販売手数料	619	639
広告宣伝費	5,324	5,657
役員報酬	28,636	28,523
給料及び手当	183,292	220,008
賞与引当金繰入額	8,427	11,417
退職給付費用	4,187	3,698
法定福利費	28,589	37,082
減価償却費	8,297	6,377
貸倒引当金繰入額	1,705	205
賃借料	25,871	33,404
その他	106,460	119,240
販売費及び一般管理費合計	407,244	472,304
営業利益	448,344	575,687
営業外収益		
受取利息	943	1,904
受取配当金	2,610	1,623
為替差益	-	2,283
その他	1,895	1,041
営業外収益合計	5,449	6,852
営業外費用		
為替差損	4,687	-
その他	8	64
営業外費用合計	4,696	64
経常利益	449,097	582,475
特別利益		
固定資産売却益	-	11,043
特別利益合計	-	11,043
特別損失		
投資有価証券評価損	65,546	34,603
特別損失合計	65,546	34,603
税金等調整前四半期純利益	383,550	558,914
法人税、住民税及び事業税	120,547	171,968
法人税等調整額	14,296	4,452
法人税等合計	106,251	167,515
四半期純利益	277,299	391,399
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	1,918
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,299	393,317

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	277,299	391,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,833	47,669
為替換算調整勘定	4,300	11,834
その他の包括利益合計	533	59,503
四半期包括利益	277,832	450,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,832	452,821
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,918

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	383,550	558,914
減価償却費	24,833	20,034
貸倒引当金の増減額(は減少)	124	525
受取利息及び受取配当金	3,554	3,527
為替差損益(は益)	59	29
売上債権の増減額(は増加)	10,084	20,606
賞与引当金の増減額(は減少)	2,804	6,525
投資有価証券評価損益(は益)	65,546	34,603
固定資産除売却損益(は益)	-	11,043
未払金の増減額(は減少)	221	3,071
未払消費税等の増減額(は減少)	12,535	1,096
前受金の増減額(は減少)	120,532	192,672
その他	2,820	22,403
小計	573,876	836,525
利息及び配当金の受取額	4,116	3,337
法人税等の支払額	152,637	166,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,354	673,144
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	28,315	3,907
有形固定資産の売却による収入	-	38,173
無形固定資産の取得による支出	990	-
定期預金の払戻による収入	45,570	-
敷金の差入による支出	46,743	1,162
敷金の回収による収入	25,862	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,615	33,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	3,520	4,000
自己株式の取得による支出	-	164
配当金の支払額	237,003	277,283
非支配株主からの払込みによる収入	-	25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,483	248,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,060	19,060
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,195	476,929
現金及び現金同等物の期首残高	2,836,557	3,301,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,018,752	3,778,908



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに組成した自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「(追加情報)新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り」の仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	3,018,752千円	3,778,908千円
現金及び現金同等物	3,018,752千円	3,778,908千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	237,048	18.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	276,966	21.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	「情報ブ ラット フォーム」事業	ベンチ マーキ ング関 連事業	LMC Automoti ve Ltd. 製品(市 場予測 情報)販 売事業	コンサル ティン グ事業	プロモ ーション 広告事 業	人材紹介 事業	自動 車ファ ンド事 業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	941,215	139,260	69,526	97,928	10,601	50,090	-	1,308,623	-	1,308,623
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	941,215	139,260	69,526	97,928	10,601	50,090	-	1,308,623	-	1,308,623
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	524,555	36,989	16,148	14,927	5,556	11,560	3,865	605,872	157,527	448,344

(注) 1. セグメント利益の調整額 157,527千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	「情報ブ ラット フォーム」事業	ベンチ マーキ ング関 連事業	LMC Automoti ve Ltd. 製品(市 場予測 情報)販 売事業	コンサル ティン グ事業	プロモ ーション 広告事 業	人材紹介 事業	自動 車ファ ンド事 業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	1,059,509	290,721	79,925	168,115	26,579	71,476	-	1,696,328	-	1,696,328
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,059,509	290,721	79,925	168,115	26,579	71,476	-	1,696,328	-	1,696,328
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	593,258	71,201	17,859	34,650	19,417	28,835	20,814	744,408	168,721	575,687

(注) 1. セグメント利益の調整額 168,721千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社自動車ファンドが事業活動を開始しておりま

す。これに伴い、新たに報告セグメントとして「自動車ファンド事業」を追加し、従来「調整額」に含めていた同社を「自動車ファンド事業」に移管しております。

また、前第4四半期連結会計期間より、量的な重要性が高まったため「その他の事業」に含めていたプロモーション広告事業を独立区分し、報告セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円03銭	29円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	277,299	393,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	277,299	393,317
普通株式の期中平均株式数(株)	13,182,931	13,193,109
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円97銭	29円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	40,769	32,668
(うち新株予約権(株))	(40,769)	(32,668)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月4日

マークライズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩出 博 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 健 治 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマークライズ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マークライズ株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。